

第2 令和6年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

令和6年度上半期の財政状況につきましては、令和6年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、令和6年度下半期の財政状況について説明いたします。

令和6年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

令和6年度予算の対前年度比較

(単位：千円，％)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	令和6年度 最終予算額(A)	令和5年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	2,289,892,158	210,589,461	2,500,481,619	2,434,126,023	66,355,596	102.7
特別会計	1,006,590,801	36,989,606	1,043,580,407	1,002,339,443	41,240,964	104.1
計	3,296,482,959	247,579,067	3,544,062,026	3,436,465,466	107,596,560	103.1

(注) 上半期予算額及び令和5年度最終予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和6年度上半期予算額は、一般会計2兆2,898億9,216万円、特別会計1兆65億9,080万円でしたが、下半期において、予算の補正を4回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計2兆5,004億8,162万円、特別会計1兆435億8,041万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で663億5,560万円2.7%の増、特別会計412億4,096万円4.1%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したのですが、10月の補正予算は急を要したため知事の専決処分によったものです。

9月補正予算では、衆議院の解散による衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査並びにこれらの啓発に要する経費を措置しました。

10月補正予算では、福岡県議会議員補欠選挙に要する経費を措置しました。

12月補正予算では、県民の安全・安心の確保、県行政の将来を担う人材の確保に要する経費を措置するとともに、県議会議員補欠選挙に要する経費を措置しました。また、人事委員会の勧告に基づく給与改定により給与関係経費を増額しました。併せて、国の補正予算を活用し、医療・福祉施設、地域公共交通事業者等に対する電力・燃料・食料品等の価格高騰対策に取り組むとともに、旧優生保護法に基づく不妊手術等を受けることを強いられた方などに対する補償金等の支給に向けた対応に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算を活用し、地域経済の成長・発展と持続可能性の追求、安全安心の確保に要する経費を措置するとともに、ランピースキン病の被害を受けた畜産農家への緊急支援、先端技術産業の振興に要する経費を措置しました。併せて、令和6年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

令和6年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和6年度一般会計歳入予算

(単位：千円，％)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案)	10月補正 (専決)	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	742,396,877	0	0	0	57,062,136	57,062,136	799,459,013	32.0
2. 地方消費税 清算金	248,087,611	0	0	0	5,777,427	5,777,427	253,865,038	10.2
3. 地方譲与税	101,402,547	0	0	0	13,593,309	13,593,309	114,995,856	4.6
4. 地方特例 交付金	13,374,898	0	0	0	103,467	103,467	13,478,365	0.5
5. 地方交付税	294,857,281	0	0	8,189,981	22,299,823	30,489,804	325,347,085	13.0
6. 交通安全対策 特別交付金	1,041,562	0	0	0	0	0	1,041,562	0.0
7. 分担金及び 負担金	5,498,118	0	0	0	1,034,372	1,034,372	6,532,490	0.3
8. 使用料及び 手数料	16,747,365	0	0	0	△ 839,273	△ 839,273	15,908,092	0.6
9. 国庫支出金	278,998,283	2,516,636	0	10,320,257	50,119,015	62,955,908	341,954,191	13.7
10. 財産収入	2,987,922	0	0	0	△ 54,357	△ 54,357	2,933,565	0.1
11. 寄附金	360,538	0	0	0	△ 41,218	△ 41,218	319,320	0.0
12. 繰入金	58,195,362	0	0	0	21,149,742	21,149,742	79,345,104	3.2
13. 繰越金	50,775,859	0	85,101	2,181,229	1,290,244	3,556,574	54,332,433	2.2
14. 諸収入	285,565,135	0	0	0	1,463,902	1,463,902	287,029,037	11.5
15. 県 債	189,602,800	0	0	0	14,337,668	14,337,668	203,940,468	8.1
合 計	2,289,892,158	2,516,636	85,101	20,691,467	187,296,257	210,589,461	2,500,481,619	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和6年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	799,459,013	32.0	746,029,322	30.6	53,429,691	107.2
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	253,865,038	10.2	240,217,722	9.9	13,647,316	105.7
3. 地 方 譲 与 税	114,995,856	4.6	101,175,428	4.2	13,820,428	113.7
4. 地 方 特 例 交 付 金	13,478,365	0.5	2,661,563	0.1	10,816,802	506.4
5. 地 方 交 付 税	325,347,085	13.0	311,406,798	12.8	13,940,287	104.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,041,562	0.0	1,263,007	0.1	△ 221,445	82.5
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	6,532,490	0.3	6,238,385	0.3	294,105	104.7
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	15,908,092	0.6	15,587,299	0.6	320,793	102.1
9. 国 庫 支 出 金	341,954,191	13.7	365,820,439	15.0	△ 23,866,248	93.5
10. 財 産 収 入	2,933,565	0.1	7,152,971	0.3	△ 4,219,406	41.0
11. 寄 附 金	319,320	0.0	88,671	0.0	230,649	360.1
12. 繰 入 金	79,345,104	3.2	59,670,939	2.5	19,674,165	133.0
13. 繰 越 金	54,332,433	2.2	58,852,519	2.4	△ 4,520,086	92.3
14. 諸 収 入	287,029,037	11.5	305,378,643	12.5	△ 18,349,606	94.0
15. 県 債	203,940,468	8.1	212,582,317	8.7	△ 8,641,849	95.9
合 計	2,500,481,619	100.0	2,434,126,023	100.0	66,355,596	102.7

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より534億2,969万円増加し、最終予算は7,994億5,901万円となり、歳入予算総額の32.0 %を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

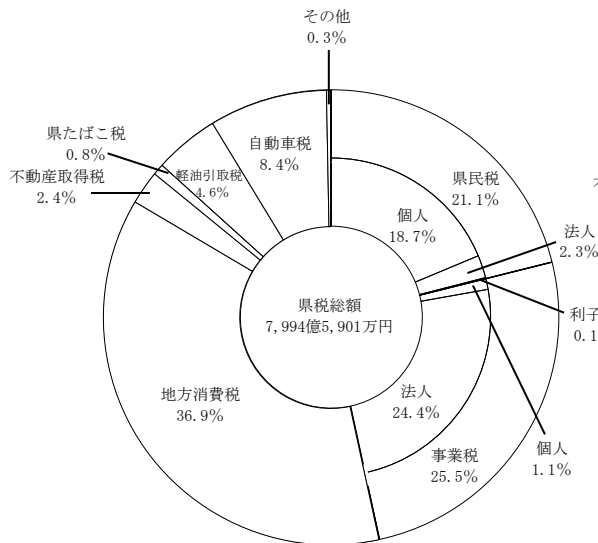
令和6年度県税予算状況

(単位：千円，%)

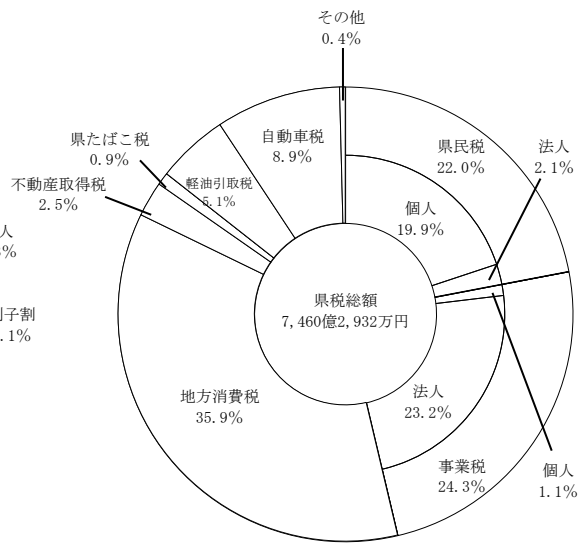
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	168,189,374	21.1	163,982,544	22.0	4,206,830	102.6
個 人	149,184,886	18.7	147,897,079	19.9	1,287,807	100.9
法 人	18,530,303	2.3	15,794,874	2.1	2,735,429	117.3
利 子 割	474,185	0.1	290,591	0.0	183,594	163.2
事 業 税	203,734,356	25.5	180,825,636	24.3	22,908,720	112.7
個 人	8,479,951	1.1	8,054,030	1.1	425,921	105.3
法 人	195,254,405	24.4	172,771,606	23.2	22,482,799	113.0
地 方 消 費 税	294,817,017	36.9	268,027,568	35.9	26,789,449	110.0
譲 渡 割	173,343,278	21.7	143,496,369	19.2	29,846,909	120.8
貨 物 割	121,473,739	15.2	124,531,199	16.7	△ 3,057,460	97.5
不 動 産 取 得 税	19,052,636	2.4	18,972,551	2.5	80,085	100.4
県 た ば こ 税	6,642,737	0.8	6,714,181	0.9	△ 71,444	98.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,057,992	0.1	1,060,775	0.1	△ 2,783	99.7
軽 油 引 取 税	36,977,275	4.6	37,961,111	5.1	△ 983,836	97.4
自 動 車 税	66,918,793	8.4	66,328,340	8.9	590,453	100.9
鉦 区 税	4,949	0.0	4,903	0.0	46	100.9
(普 通 税 計)	797,395,129	99.8	743,877,609	99.7	53,517,520	107.2
狩 猟 税	18,612	0.0	18,720	0.0	△ 108	99.4
産 業 廃 棄 物 税	194,973	0.0	210,267	0.0	△ 15,294	92.7
宿 泊 税	1,848,667	0.2	1,711,783	0.3	136,884	108.0
(目 的 税 計)	2,062,252	0.2	1,940,770	0.3	121,482	106.3
自 動 車 税	1,632	0.0	4,161	0.0	△ 2,529	39.2
自 動 車 取 得 税	0	0.0	206,782	0.0	△ 206,782	皆減
(旧 法 に よ る 税 計)	1,632	0.0	210,943	0.0	△ 209,311	0.8
合 計	799,459,013	100.0	746,029,322	100.0	53,429,691	107.2

県 税 の 構 成 状 況

令和 6 年度



令和 5 年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より139億4,029万円増加し、最終予算は3,253億4,709万円となり、歳入予算総額の13.0%を占めています。その内訳は、普通交付税3,213億4,709万円、特別交付税40億円です。

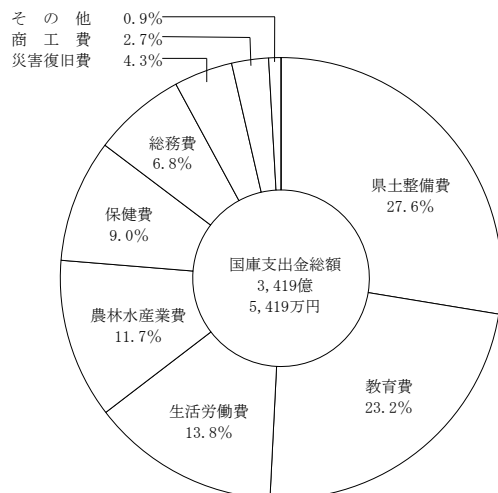
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より238億6,625万円減少し、最終予算は3,419億5,419万円となり、歳入予算総額の13.7%を占めています。

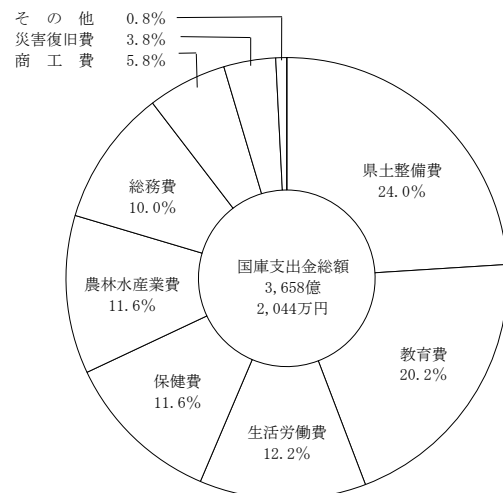
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

令和 6 年度



令和 5 年度

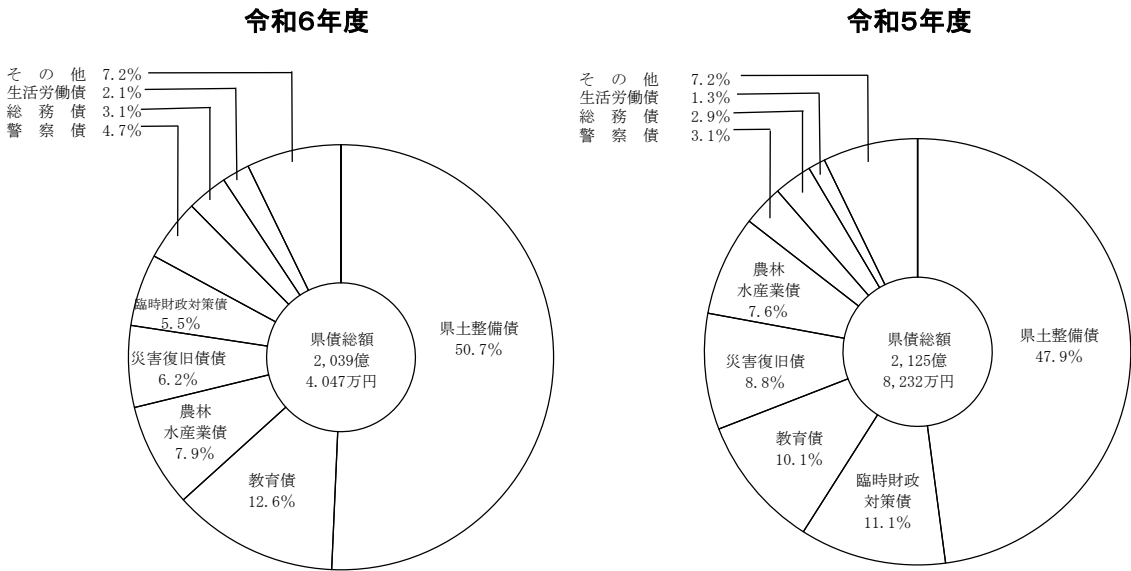


○県 債

県債は、前年度より86億4,185万円減少し、最終予算は2,039億4,047万円となり、歳入予算総額の8.1%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県 債 の 目 的 別 構 成 状 況



(2) 歳出予算

令和年6度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和6年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案)	10月補正 (専決)	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議 会 費	3,014,659	0	0	18,569	1,480	20,049	3,034,708	0.1
2. 総 務 費	63,389,322	2,516,636	85,101	719,874	34,467,893	37,789,504	101,178,826	4.0
3. 保 健 費	253,734,547	0	0	4,317,652	15,271,653	19,589,305	273,323,852	10.9
4. 環 境 費	3,929,111	0	0	43,667	△ 296,402	△ 252,735	3,676,376	0.1
5. 生 活 労 働 費	196,116,320	0	0	998,778	19,755,565	20,754,343	216,870,663	8.7
6. 農林水産業費	78,767,208	0	0	1,185,570	8,599,528	9,785,098	88,552,306	3.6
7. 商 工 費	290,601,917	0	0	3,132,272	5,262,186	8,394,458	298,996,375	12.0
8. 県 土 整 備 費	224,613,214	0	0	297,776	34,104,542	34,402,318	259,015,532	10.4
9. 警 察 費	140,971,740	0	0	3,267,868	△ 366,022	2,901,846	143,873,586	5.8
10. 教 育 費	345,933,237	0	0	6,709,441	6,514,167	13,223,608	359,156,845	14.4

11. 災害復旧費	30,561,874	0	0	0	△ 2,080,571	△ 2,080,571	28,481,303	1.1
12. 公債費	247,170,979	0	0	0	△ 1,558,721	△ 1,558,721	245,612,258	9.8
13. 諸支出金	410,888,030	0	0	0	67,620,959	67,620,959	478,508,989	19.1
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合 計	2,289,892,158	2,516,636	85,101	20,691,467	187,296,257	210,589,461	2,500,481,619	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令6年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	3,034,708	0.1	3,073,836	0.1	△ 39,128	98.7
2. 総務費	101,178,826	4.0	93,696,461	3.9	7,482,365	108.0
3. 保健費	273,323,852	10.9	288,601,864	11.9	△ 15,278,012	94.7
4. 環境費	3,676,376	0.1	3,518,393	0.1	157,983	104.5
5. 生活労働費	216,870,663	8.7	206,971,046	8.5	9,899,617	104.8
6. 農林水産業費	88,552,306	3.6	94,873,585	3.9	△ 6,321,279	93.3
7. 商工費	298,996,375	12.0	334,293,723	13.7	△ 35,297,348	89.4
8. 県土整備費	259,015,532	10.4	250,198,451	10.3	8,817,081	103.5
9. 警察費	143,873,586	5.8	135,000,266	5.5	8,873,320	106.6
10. 教育費	359,156,845	14.4	329,226,021	13.5	29,930,824	109.1
11. 災害復旧費	28,481,303	1.1	33,173,803	1.4	△ 4,692,500	85.9
12. 公債費	245,612,258	9.8	238,918,905	9.8	6,693,353	102.8
13. 諸支出金	478,508,989	19.1	422,379,669	17.4	56,129,320	113.3
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	2,500,481,619	100.0	2,434,126,023	100.0	66,355,596	102.7

その主な内容は、次のとおりです。

○総 務 費

下半期の補正額は、377億8,950万円の増で、最終予算額は、1,011億7,883万円となり、歳出予算総額の4.0%を占めています。これを前年度と比較すると、74億8,237万円、8.0%の増となっていますが、この主なものは、衆議院議員総選挙及び知事選挙費の増によるものです。

○保 健 費

下半期の補正額は、195億8,931万円の増で、最終予算額は、2,733億2,385万円となり、歳出予算総額の10.9%を占めています。これを前年度と比較すると、152億7,801万円、5.3%の減となっていますが、この主なものは、医療提供体制強化費の減によるものです。

○環 境 費

下半期の補正額は、2億5,274万円の減で、最終予算額は、36億7,638万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、1億5,798万円、4.5%の増となっていますが、この主なものは、県有施設太陽光発電設備整備費の増によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、207億5,434万円の増で、最終予算額は、2,168億7,066万円となり、歳出予算総額の8.7%を占めています。これを前年度と比較すると、98億9,962万円、4.8%の増となっていますが、この主なものは、教育・保育給付費負担金の増によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、97億8,510万円の増で、最終予算額は、885億5,231万円となり、歳出予算総額の3.6%を占めています。これを前年度と比較すると、63億2,128万円、6.7%の減となっていますが、この主なものは、農業機械・施設災害復旧支援費の減によるものです。

○商 工 費

下半期の補正額は、83億9,446万円の増で、最終予算額は、2,989億9,638万円となり、歳出予算総額の12.0%を占めています。これを前年度と比較すると、352億9,735万円、10.6%の減となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資費の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、344億232万円の増で、最終予算額は、2,590億1,553万円となり、歳出予算総額の10.4%を占めています。これを前年度と比較すると、88億1,708万円、3.5%の増となっていますが、この主なものは、河川総合流域防災事業費の増によるものです。

○警 察 費

下半期の補正額は、29億185万円の増で、最終予算額は、1,438億7,359万円となり、歳出予算総額の5.8%を占めています。これを前年度と比較すると、88億7,332万円、6.6%の増となっていますが、この主なものは、警察施設新営費の増によるものです。

○教 育 費

下半期の補正額は、132億2,361万円の増で、最終予算額は、3,591億5,685万円となり、歳出予算総額の14.4%を占めています。これを前年度と比較すると、299億3,082万円、9.1%の増となっていますが、この主なものは、教職員の人件費等の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、20億8,057万円の減で、最終予算額は、284億8,130万円となり、歳出予算総額の1.1%を占めています。これを前年度と比較すると、46億9,250万円、14.1%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。

○公 債 費

下半期の補正額は、15億5,872万円の減で、最終予算額は、2,456億1,226万円となり、歳出予算総額の9.8%を占めています。これを前年度と比較すると、66億9,335万円、2.8%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、676億2,096万円の増で、最終予算額は、4,785億899万円となり、歳出予算総額の19.1%を占めています。これを前年度と比較すると、561億2,932万円、13.3%の増となっていますが、この主なものは、財政調整基金特別会計繰出金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

令和6年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的経費	人 件 費	406,777,663	16.3	377,546,799	15.5	29,230,864	107.7
	社 会 保 障 費	373,411,306	14.9	354,632,503	14.6	18,778,803	105.3
	公 債 費	245,351,000	9.8	238,685,010	9.8	6,665,990	102.8
	小 計	1,025,539,969	41.0	970,864,312	39.9	54,675,657	105.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	374,949,498	15.0	354,125,587	14.5	20,823,911	105.9
	災 害 復 旧 事 業 費	28,480,575	1.1	33,173,037	1.4	△ 4,692,462	85.9
	小 計	403,430,073	16.1	387,298,624	15.9	16,131,449	104.2
そ の 他		1,071,511,577	42.9	1,075,963,087	44.2	△ 4,451,510	99.6
合 計		2,500,481,619	100.0	2,434,126,023	100.0	66,355,596	102.7

Ⅲ 特別会計

令和6年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された14会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

令和6年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名		上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
普通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	17,512	0	24,052,113	24,052,113	24,069,625
	公 債 管 理	525,610,495	0	△ 1,162,651	△ 1,162,651	524,447,844
	市 町 村 振 興 基 金	22,311	0	8,004	8,004	30,315
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	433,715	0	0	0	433,715
	災 害 救 助 基 金	722	0	90,018	90,018	90,740
	就農支援資金貸付事業	29,041	0	0	0	29,041
	県 営 林 造 成 事 業	314,595	0	0	0	314,595
	林業改善資金助成事業	89,148	0	0	0	89,148
	沿岸漁業改善資金助成事業	61,045	0	0	0	61,045
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	394,098	0	△ 88,992	△ 88,992	305,106
	公共用地先行取得事業	202	0	237	237	439
	住 宅 管 理	6,843,565	0	8,425	8,425	6,851,990
計		533,816,449	0	22,907,154	22,907,154	556,723,603
用 地 の 方 公 営 企 業 会 計 非 適	県営埠頭施設整備運営事業	15,749,423	0	4,200,078	4,200,078	19,949,501
	計	15,749,423	0	4,200,078	4,200,078	19,949,501
国 民 健 康 保 険		457,024,929	0	9,882,374	9,882,374	466,907,303
合 計		1,006,590,801	0	36,989,606	36,989,606	1,043,580,407

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額を含む。

令和6年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名		令和6年度 最終予算額(A)	令和5年度 最終予算額(B)	比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	24,069,625	24,835	24,044,790	96,918.2
	公 債 管 理	524,447,844	497,735,782	26,712,062	105.4
	市 町 村 振 興 基 金	30,315	23,052	7,263	131.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	433,715	527,313	△ 93,598	82.3
	災 害 救 助 基 金	90,740	185,166	△ 94,426	49.0
	就農支援資金貸付事業	29,041	29,425	△ 384	98.7
	県 営 林 造 成 事 業	314,595	324,336	△ 9,741	97.0
	林業改善資金助成事業	89,148	120,148	△ 31,000	74.2
	沿岸漁業改善資金助成事業	61,045	92,370	△ 31,325	66.1
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	305,106	344,596	△ 39,490	88.5
	公共用地先行取得事業	439	101	338	434.7
	住 宅 管 理	6,851,990	6,723,032	128,958	101.9
計		556,723,603	506,130,156	50,593,447	110.0
用 地 の 公 営 企 業 法 計 非 適	県営埠頭施設整備運営事業	19,949,501	16,758,617	3,190,884	119.0
	計	19,949,501	16,758,617	3,190,884	119.0
国 民 健 康 保 険		466,907,303	479,450,670	△ 12,543,367	97.4
合 計		1,043,580,407	1,002,339,443	41,240,964	104.1

第3 県民負担の状況等

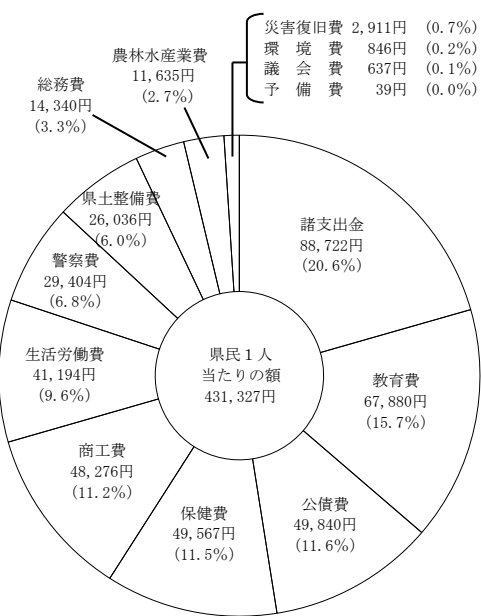
I 県民負担の状況

令和7年度一般会計歳入歳出予算の総額は、2兆1,877億8,271万円で県民1人当たりの額（人口は令和7年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、431,327円となっています。県税の歳入予算額は、7,989億2,374万円で、県民1人当たりの税負担額は、157,510円となっています。

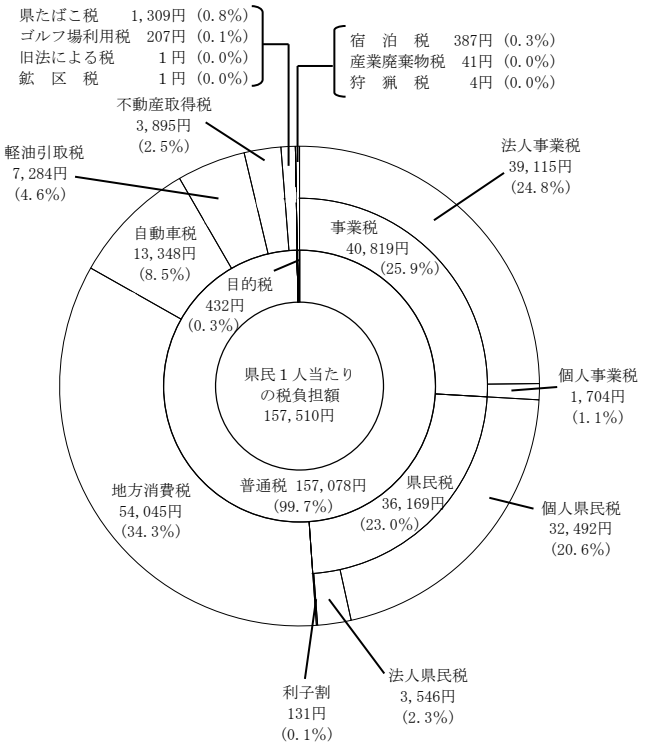
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

令和7年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和6年度下半期における各月末の一時借入金金の現在高は、次のとおりです。

令和6年度下半期一時借入金金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高	区 分	一時借入金借入現在高
令和6年10月末現在	0	令和7年1月末現在	0
令和6年11月末現在	1,071,157	令和7年2月末現在	0
令和6年12月末現在	3,483,374	令和7年3月末現在	0